

平成 13 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 16 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

愛知県

氏名 鈴木 擶司

T E L (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 16 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13 年 12 月 18 日

1. 13 年 9 月期の業績 (平成 12 年 9 月 21 日～平成 13 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円 %		百万円 %	百万円 %
13 年 9 月期	15,413 4.6	565	11.6	408	26.2
12 年 9 月期	14,733 3.5	506	△15.8	323	△29.1

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 9 月期	90 △26.9	8.87	—	5.5	2.9	2.7
12 年 9 月期	123 97.0	12.46	—	8.0	2.3	2.2

(注)①期中平均株式数 13 年 9 月期 10,216,496 株 12 年 9 月期 9,944,814 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	円 銭			
13 年 9 月期	7.50	—	7.50	79	87.5	4.7
12 年 9 月期	5.00	—	5.00	49	40.1	3.1

(注)13 年 9 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 50 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	14,507	1,697	11.7	160.42
12 年 9 月期	13,995	1,588	11.4	157.62

(注)①期末発行済株式数 13 年 9 月期 10,580,880 株 12 年 9 月期 10,080,880 株

2. 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 9 月 21 日～平成 14 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	7,696	284	91	—	—	—
通 期	15,525	501	139	—	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 21 銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期 (平成13年9月20日現在)		前 期 (平成12年9月20日現在)		増減額
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%		%	
流動資産			7,120	49.1	6,861	49.0	258
現金及び預金			2,120		2,157		△36
受取手形			496		397		98
売掛金			3,018		2,827		190
有価証券			—		142		△142
商品			23		15		8
製品			226		188		37
原材料			333		329		4
仕掛品			401		395		5
貯蔵品			28		27		1
前払費用			43		36		7
繰延税金資産			228		184		43
未収入金			177		146		31
その他の			26		26		△0
貸倒引当金			△5		△13		8
固定資産			7,387	50.9	7,133	51.0	253
有形固定資産			5,836	40.2	5,834	41.7	1
建築物			1,251		1,163		88
機械及び装置			258		271		△13
車両運搬器具			1,821		1,793		28
工具器具備品			0		0		△0
土地			36		33		2
建設仮勘定			2,466		2,466		—
無形固定資産			—		104		△104
借地			29	0.2	29	0.2	0
ソフトウエア			7		7		—
電話加入権			12		11		0
その他の			8		8		—
投資その他の資産			0		1		△0
投資有価証券			1,521	10.5	1,269	9.1	251
関係会社株式			263		22		240
出資金			89		89		—
長期貸付金			3		3		0
長期生債権等			695		780		△85
長期前払費用			2		2		△0
繰延税金資産			103		210		△106
その他の			276		183		93
貸倒引当金			159		125		33
子会社投資損失引当金			△35		△112		76
	資産合計		△36		△36		—
			14,507	100.0	13,995	100.0	512

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期 (平成 13 年 9 月 20 日現在)		前 期 (平成 12 年 9 月 20 日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債	7,969	54.9	7,325	52.3			644
支 払 手 形	1,140		977				163
設 備 支 払 手 形	461		577				△116
買 掛 金	798		854				△55
短 期 借 入 金	804		1,590				△786
一年以内返済長期借入金	3,162		1,867				1,294
一 年 以 内 償 還 社 債	100		—				100
未 払 金	902		859				42
未 払 費 用	162		158				3
未 払 法 人 税 等	62		66				△4
預 り 金	19		18				0
賞 与 引 当 金	357		355				2
固 定 負 債	4,840	33.4	5,081	36.3			△240
社 債	400		500				△100
長 期 借 入 金	3,355		3,823				△467
退 職 給 与 引 当 金	—		311				△311
退 職 給 付 引 当 金	497		—				497
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金	289		210				78
長 期 設 備 支 払 手 形	56		98				△42
預 り 保 証 金	133		136				△2
そ の 他	107		—				107
負 債 合 計	12,810	88.3	12,406	88.6			403
(資 本 の 部)							
資 本 金	562	3.9	523	3.7			38
資 本 準 備 金	309	2.1	248	1.8			60
利 益 準 備 金	103	0.7	98	0.7			4
そ の 他 剰 余 金	754	5.2	718	5.1			35
別 途 積 立 金	435		435				—
当 期 未 处 分 利 益	319		283				35
その他の有価証券評価差額金	△31	△0.2	—	—			△31
資 本 合 計	1,697	11.7	1,588	11.4			108
負 債 及 び 資 本 合 計	14,507	100.0	13,995	100.0			512

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日		前 期 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資産の部)							
売 上 高	15,413	% 100.0	14,733	% 100.0		680	
売 上 原 価	10,366	67.2	9,793	66.5		573	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,481	29.1	4,432	30.1		48	
営 業 利 益	565	3.7	506	3.4		58	
営 業 外 収 益	152	1.0	136	0.9		15	
受 取 利 息 及 び 割 引 料	19		22			△3	
有 価 証 券 利 息	1		1			0	
受 取 配 当 金	35		4			31	
有 価 証 券 売 却 益	—		0			△0	
関 係 会 社 管 理 収 入	26		24			2	
技 術 指 導 料 収 入	52		53			△0	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16		30			△14	
営 業 外 費 用	308	2.0	319	2.2		△10	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	221		248			△27	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	87		70			16	
経 常 利 益	408	2.7	323	2.2		85	
特 別 利 益	83	0.5	6	0.0		76	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	83		6			76	
特 別 損 失	320	2.1	62	0.4		258	
固 定 資 産 売 却 損	—		1			△1	
固 定 資 産 除 却 損	7		8			△1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		—			6	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		—			6	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	119		—			119	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	51		52			△0	
金 利 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	128		—			128	
税 引 前 当 期 純 利 益	171	1.1	268	1.8		△96	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	197	1.3	262	1.8		△65	
法 人 税 等 調 整 額	△115	△0.8	△117	△0.8		2	
当 期 純 利 益	90	0.6	123	0.8		△33	
前 期 繰 越 利 益	228		159			69	
当 期 未 処 分 利 益	319		283			35	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減額
	当期 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前期 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	
	金 額	金 額	
当期未処分利益 利益処分額	319	283	35
利益準備金 配 当 金	7 79 (1 株につき 7.50 円)	4 49 (1 株につき 5.00 円)	2 29
次期繙越利益	231	228	3

(注) 当期の 1 株当たり配当額には、上場記念配当 2.50 円を含んでおります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 子会社投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(599 百万円)については、5 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌期から費用処理することにしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

なお、同規定に基づく期末要支給額のうち過年度分に相当する額は、第 47 期より 4 年間にわたり均等に引き当てるとしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が185百万円増加し、営業利益及び経常利益は64百万円、税引前当期純利益は184百万円減少しております。

また、退職給与引当金の期首繰越高は、退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は15百万円多く、税引前当期純利益は126百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券についてはMMF(マネー・マネジメント・ファンド)を除き投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は246百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		
	7,545 百万円	7,024 百万円
2. 担保に供している資産		
定期預金	915 百万円	915 百万円
有価証券	一百万円	(一百万円)
建物	1,235 百万円	1,144 百万円
構築物	258 百万円	271 百万円
機械装置	1,773 百万円	1,731 百万円
土地	2,382 百万円	2,382 百万円
投資有価証券	24 百万円	(一百万円)
合計	6,590 百万円	(4,906 百万円)
担保される債務		
短期借入金	804 百万円	1,590 百万円
一年以内返済予定長期借入金	3,096 百万円	1,867 百万円
一年以内償還社債	100 百万円	一百万円
長期借入金	3,254 百万円	3,823 百万円
社債	400 百万円	500 百万円
未払郵便料	0 百万円	0 百万円
子会社の借入金	5 百万円	7 百万円
合計	7,659 百万円	(7,154 百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	0 百万円	0 百万円
買掛金	10 百万円	27 百万円
4. 主な外貨建資産及び負債		
現金及び預金	30 百万円	(262 千米 ドル)
有価証券	一百万円	(一千米 ドル)
未収入金	12 百万円	(105 千米 ドル)
関係会社株式	21 百万円	(149 千米 ドル)
5. 自己株式		
その他の流動資産には自己株式が含まれております。		
	0 百万円	一百万円
6. 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	40,000,000 株	36,000,000 株
発行済株式総数	10,580,880 株	10,080,880 株
7. 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社匠美	53 百万円	71 百万円
合計	53 百万円	71 百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
支払運賃	1,131 百万円	1,045 百万円
販売促進費	196 百万円	321 百万円
広告宣伝費	412 百万円	373 百万円
給料手当	1,034 百万円	1,068 百万円
福利厚生費	159 百万円	203 百万円
賞与	147 百万円	169 百万円
賞与引当金繰入額	229 百万円	243 百万円
退職給付費用	116 百万円	一百万円
退職給与引当金繰入額	一百万円	17 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	11 百万円
賃借料	200 百万円	196 百万円
減価償却費	40 百万円	31 百万円
租税公課	85 百万円	87 百万円
おおよその割合		
販売費	62%	62%
一般管理費	38%	38%
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。		
	75 百万円	72 百万円
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
関係会社よりの技術指導料	52 百万円	53 百万円
関係会社よりの受取利息	15 百万円	16 百万円
関係会社よりの受取配当金	34 百万円	
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	一百万円	1 百万円
工具器具備品	一百万円	0 百万円
合計	一百万円	1 百万円
5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	1 百万円	0 百万円
構築物	一百万円	1 百万円
機械及び装置	5 百万円	6 百万円
工具器具備品	0 百万円	0 百万円
合計	7 百万円	8 百万円

(リース取引関係)

	(当期)	(前期)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	432 百万円	534 百万円
減価償却累計額相当額	373 百万円	424 百万円
期末残高相当額	59 百万円	110 百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	31 百万円	58 百万円
1年超	27 百万円	51 百万円
合計	59 百万円	110 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	59 百万円	93 百万円
減価償却費相当額	59 百万円	93 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料		
1年以内	43 百万円	(42 百万円)
1年超	59 百万円	(56 百万円)
合計	102 百万円	(98 百万円)
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。		

(税効果会計関係)

	(当期)	(前期)
1. 總延税金資産及び總延税金負債の主な原因別の内訳 (總延税金資産)		
未払金	123 百万円	125 百万円
役員退職慰労引当金	119 百万円	86 百万円
退職給付引当金	114 百万円	—百万円
退職給与引当金	一百万円	35 百万円
賞与引当金	75 百万円	52 百万円
子会社投資損失引当金等	28 百万円	59 百万円
有価証券評価差額	21 百万円	—百万円
長期前払費用	11 百万円	
未払事業税	6 百万円	6 百万円
その他	4 百万円	4 百万円
總延税金資産合計	505 百万円	367 百万円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (調整)		
法定実効税率	41.2%	41.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	6.9%
住民税均等割	2.6%	
間接納付の外国税額控除の影響	△4.9%	
未払事業税の影響		6.7%
その他	0.0%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	53.8%

役員の異動

(平成13年12月18日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役

取締役 岩田英夫 (現 労務担当)
(参与に就任予定)

(2) 役職の変更

非常勤取締役 石田卓 (現 取締役会長)

以上